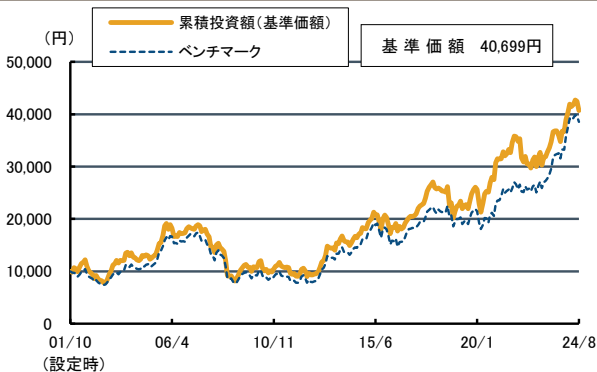


・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
 ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
 ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
 ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
 ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ① 主として日本株を投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

設定来の運用実績 (2024年8月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

コメント (2024年8月30日現在)

当月の東京株式市場は、月初に記録的な急落に見舞われましたが、その後は急回復して下げ幅を大きく縮めました。前月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、株価は急落して始まりました。米雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことが引き金となって米景気の後退懸念が一気に高まる中、これまで積み上がっていた買い持ち高が一気に巻き戻され、日経平均株価は5日に史上最大の下げ幅となる4,451円安を記録しました。ただその翌日には急速な円高進行が収まったことなどから急反発し、その後も日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が支援材料となったほか、米国で堅調な景気やインフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で、戻り足を速めていきました。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の前月利下げを示唆する発言を受けて進んだ円高や、米半導体大手の決算発表を控えた警戒感などが重石となったものの、緩やかに上昇して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が-2.90%、日経平均株価は-1.16%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2024年7月31日現在)

資産別組入状況

株式	98.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	1.3%

市場別組入状況

東証プライム	96.5%
東証スタンダード	1.9%
東証グロース	0.3%
その他市場	-

組入上位5業種

電気機器	20.9%
銀行業	9.7%
輸送用機器	8.2%
卸売業	6.9%
化学	6.0%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 * 業種は東証33業種に準じて表示しています。
 * 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年10月30日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年8月30日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-4.14%	-2.83%	0.84%	10.53%	17.55%	306.99%
ベンチマーク	-2.90%	-2.02%	2.57%	18.99%	48.92%	285.16%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
 ※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)
 * TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
 * 東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)		
第18期(2019.12.02)	-----	0円
第19期(2020.11.30)	-----	0円
第20期(2021.11.30)	-----	0円
第21期(2022.11.30)	-----	0円
第22期(2023.11.30)	-----	0円

純資産総額	157.7 億円	(2024年8月30日現在)
-------	----------	----------------

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年7月31日現在)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.2%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
3	ソニーグループ	電気機器	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.5%
5	キーエンス	電気機器	3.1%
6	信越化学工業	化学	3.1%
7	日立製作所	電気機器	2.9%
8	東京海上ホールディングス	保険業	2.8%
9	東京エレクトロン	電気機器	2.6%
10	本田技研工業	輸送用機器	2.4%

(組入銘柄数: 176) 上位10銘柄合計 32.1% (対純資産総額比率)

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

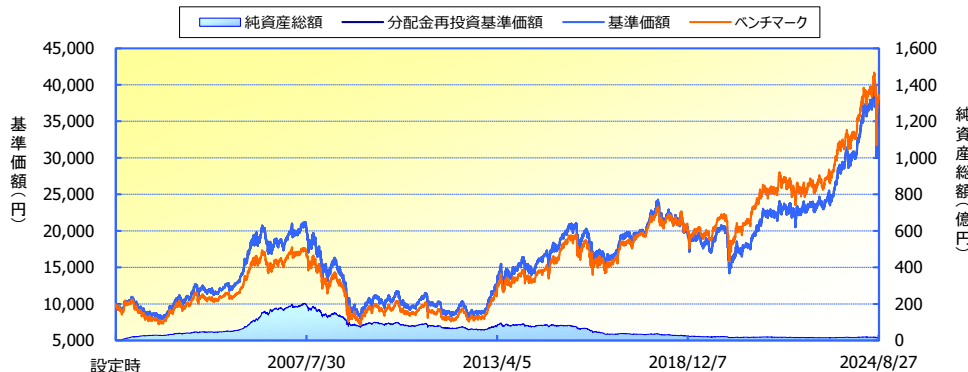
<<基準価額・純資産の推移>>

当初設定日(2001年11月28日)~2024年8月30日

2024年8月30日時点

Table with 2 columns: 基準価額 (36,995円), 純資産総額 (16.64億円)

Table with 3 columns: 期間, ファンド, ベンチマーク. Rows include 1ヶ月間, 3ヶ月間, 6ヶ月間, 1年間, 3年間, 5年間, 年初来, 設定来.



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<<分配の推移>>

(1万円当たり、税引前)

Table with 3 columns: 決算期(年月), 分配金, 設定来: 0円. Rows include 第1~17期, 第18期, 第19期, 第20期, 第21期, 第22期, 第23期.

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<<主要な資産の状況>>

※比率は、純資産総額に対するものです。

Table with 3 main sections: 資産別構成, 国内株式業種別構成, 組入上位10銘柄. Includes sub-tables for 資産, 銘柄数, 比率, and 東証33業種名.

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【株式市況】 国内株式市場は急落後に急反発し、ほぼ「往って来い」となりました。月初は、米国の雇用統計の悪化を受けた米景気後退懸念や急速な円高の進行で急落しましたが、内田日銀副総裁のハト派発言やその後の良好な米景気指標を受けて、月半ばにかけて株価は急反発しました。月後半は、FOMC(連邦公開市場委員会)議事録やジャクソンホールでのパウエルFRB(連邦準備制度理事)の発言を受けFRBの9月利下げの確度が高まるなか、米国株に連れて堅調に推移しました。
【運用経過】 ポートフォリオの構築に際しては、金融政策の影響を受けて不安定な市場環境にあることを考慮した上で、今後の業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、これまで投資を行ってきた海外事業の収益寄与が目される住宅関連株、受注時の採算改善によって業績の回復が期待される建設関連株、積極的な株主還元方針に加え、主力の業種が堅調に拡大する医薬品関連株などのウエートを引き上げました。一方で、これまでの株価上昇に対し、業績成長や株主還元期待が織り込まれたと判断した金融関連株や、需要回復の不確実性が増し、収益の回復期待が後退した電子材料関連株などのウエートを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では建設業、機械、情報・通信業などの比率が上昇し、銀行業、保険業、卸売業などの比率が低下しました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- ・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

<< 基準価額・純資産の推移 >>

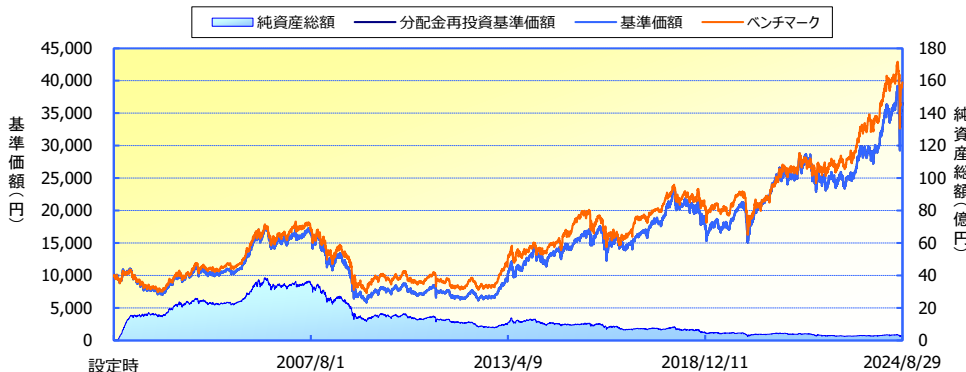
当初設定日 (2001年11月30日) ~ 2024年8月30日

2024年8月30日時点

基準価額	36,551円
純資産総額	2.97億円

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	-0.1%	-2.9%
3か月間	+1.7%	-2.0%
6か月間	+5.7%	+2.6%
1年間	+24.4%	+19.0%
3年間	+39.2%	+48.9%
5年間	+109.8%	+102.4%
年初来	+21.0%	+16.0%
設定来	+265.5%	+297.7%



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しております。
- ※当ファンドは東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとしておりますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。
- ※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

<< 分配の推移 >>

(1万円当たり、税引前)

決算期(年月)	分配金
第1~17期	合計: 0円
第18期 (19.03)	0円
第19期 (20.03)	0円
第20期 (21.03)	0円
第21期 (22.03)	0円
第22期 (23.03)	0円
第23期 (24.03)	0円
分配金合計額	設定来: 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

<< 主要な資産の状況 >>

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	70	96.4%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	---	---
コール・ローン、その他		3.6%
合計	70	100.0%

国内株式 市場・上場別構成

市場	比率
東証プライム市場	96.3%
東証スタンダード市場	0.0%
東証グロース市場	---
地方市場・その他	---

組入上位10銘柄

銘柄名	比率
リクルートホールディングス	5.9%
キーエンス	5.7%
信越化学	4.7%
ソニーグループ	3.9%
任天堂	3.7%
アドバンテスト	3.6%
日立	3.5%
第一三共	3.4%
三菱重工業	3.3%
住友電工	3.2%

国内株式 業種別構成

業種	比率
電気機器	24.9%
情報・通信業	10.3%
化学	10.1%
機械	7.6%
その他製品	7.4%
サービス業	6.8%
精密機器	5.5%
非鉄金属	4.0%
小売業	3.9%
その他	15.8%

東証33業種名

業種	比率
サービス業	5.9%
電気機器	5.7%
化学	4.7%
電気機器	3.9%
その他製品	3.7%
電気機器	3.6%
電気機器	3.5%
医薬品	3.4%
機械	3.3%
非鉄金属	3.2%

ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

8月の国内株式市場は急落後に急反発し、ほぼ「往って来い」となりました。月初は、米国の雇用統計の悪化などを受けた米景気後退懸念や急速な円高の進行で急落しましたが、内田日銀副総裁のハト派発言やその後の良好な米景気指標を受けて、月半ばにかけて株価は急反発しました。月後半は、FOMC(連邦公開市場委員会)議事録やジャクソンホールでのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言を受けFRBの9月利下げの確度が高まるなか、米国株に連れて堅調に推移しました。

ベンチマークと比較して、業種では、銀行業や卸売業のアンダーウエート、非鉄金属のオーバーウエートなどがプラスに寄与しました。個別銘柄では、決算発表などを受けて堅調な業績推移が好感された電気機器関連銘柄や小売関連銘柄などがプラスに寄与しましたが、円高の進行による業績への悪影響などが懸念された半導体製造装置関連銘柄や建設機械関連銘柄などはマイナス要因となりました。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
- 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
- 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

◆基準価額の推移



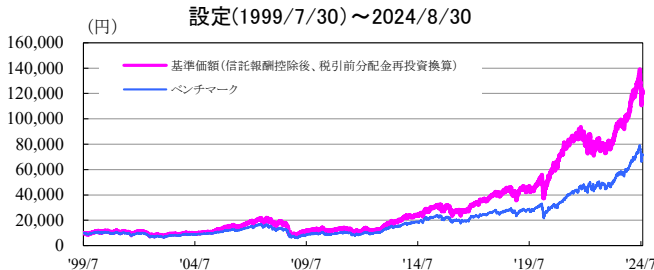
※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※上記グラフの基準価額は、信託報酬1.485%(税抜1.35%)控除後のものです。

基準価額	88,101円
純資産総額	52.2億円

騰落率	
	基準価額
1か月	-1.6%
3か月	-5.2%
6か月	2.3%
1年	20.3%
3年	31.1%
設定来	781.0%

投資対象であるマザーファンド(インターナショナル株式マザーファンド)の運用状況

◆基準価額の推移



※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、当マザーファンドのベンチマークです。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、設定日(1999年7月30日)の前営業日の終値を10,000として指数化しています。
 ※ MSCIロクサイ・インデックス(円換算)は、ドルベースのMSCIロクサイインデックスを投信協会のドル/円レートで委託会社が円に換算したものです。

基準価額	119,875円
純資産総額	2,866.0億円

騰落率			
	基準価額	ベンチマーク	差異
1か月	-1.5%	-1.7%	0.2%
3か月	-4.9%	-1.5%	-3.4%
6か月	3.0%	6.6%	-3.6%
1年	21.9%	22.8%	-0.9%
3年	36.9%	62.6%	-25.7%
設定来	1098.8%	614.6%	484.2%

(注)ファンドの騰落率は単純騰落率。
 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

◆上位組入銘柄

組入67銘柄中 上位10銘柄

(注)組入比率は純資産総額対比

順位	銘柄	国名	業種	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	4.9%
2	ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.8%
3	NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク	ヘルスケア	3.8%
4	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.8%
5	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.5%
6	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	3.2%
7	LONDON STOCK EXCHANGE GROUP	イギリス	金融	2.9%
8	SCHWAB (CHARLES) CORP	アメリカ	金融	2.8%
9	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	2.7%
10	ADVANCED MICRO DEVICES	アメリカ	情報技術	2.7%

◆地域別配分

(注)組入比率は純資産総額対比

地域	組入比率
西欧	20.0%
東欧	0.0%
中東	0.0%
アフリカ	0.0%
北米	68.9%
中米	0.0%
南米	0.0%
アジア	9.1%
オセアニア	0.0%
その他	0.0%

◆業種別投資配分

(注)組入比率は純資産総額対比。

業種	組入比率
エネルギー	7.3%
素材	2.0%
資本財・サービス	5.7%
一般消費財・サービス	10.2%
生活必需品	5.9%
ヘルスケア	16.8%
金融	16.5%
情報技術	28.9%
コミュニケーション・サービス	3.9%
公益事業	0.8%
不動産	0.0%
その他	0.0%

◆世界株式市場の今後の見通し

世界経済が「ソフトランディング(軟着陸)」を維持できるかどうか不透明ななか、さまざまな経済データが飛び交い、市場はボラティリティ(価格変動性)が高まっています。ウクライナと中東における武力紛争や、米国の大統領選挙など、地政学的な懸案も市場を不安定にしています。

当ファンドを運用するにあたり、AI関連市場で生じている過大な利益に対して、より慎重な姿勢をとりつつあります。AI関連のインフラ・サイクルは、終盤に入っているかもしれません。このような不確実性が高まる環境下では、ポートフォリオにおいてリスクを取りすぎないよう、ボラティリティと期待リターンとのバランスを如何にコントロールするかが、これまで以上に重要になると考えています。

※ 当ファンドは株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。従って預金とは異なり元本や利息が保証されているものではありません。※ 当資料は受益者の皆様への情報提供を目的として三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。運用に関する情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

・当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。

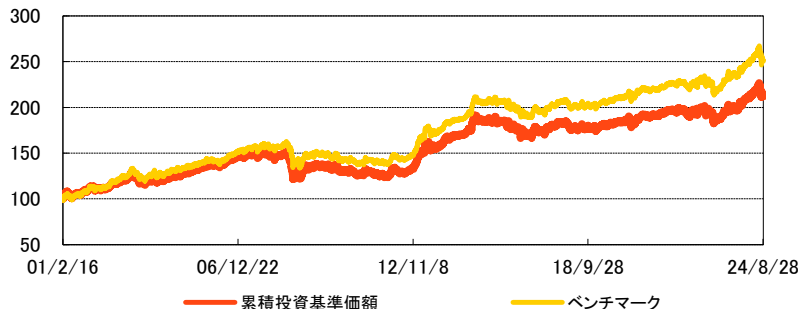
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動（解約・積立金移動等）に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト（為替ヘッジ付の特別勘定の場合）、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。

・当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

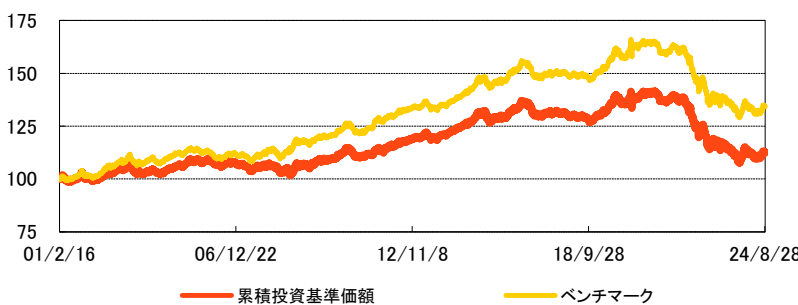
パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-2.33	-2.47	0.25	5.07	7.75	15.17	112.08
ベンチマーク	-3.08	-2.06	0.60	5.47	10.92	19.47	151.23

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース)です。

為替ヘッジあり

累積投資基準価額の推移



※設定時を100とした指数値を使用しています。
 ※累積投資基準価額は税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

パフォーマンス (%)

	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	0.78	2.49	0.60	0.37	-19.32	-19.42	12.39
ベンチマーク	0.90	2.61	0.76	0.29	-17.60	-17.03	34.17

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものととして算出した累積投資基準価額により計算しています。
 ※ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)です。

ファンドの投資方針

- 世界主要国の国債等(国債、政府機関債、国際機関債)を中心に公社債に投資します。
- 投資する公社債は、取得時において投資適格格付(BBBマイナス、Baa3または同等の格付、またはそれ以上の格付)が付与されているもの、または同等の信用度を有すると判断されるものとします。国債の他、投資適格格付を付与されている社債、資産担保証券等にも投資します。
- FTSE世界国債インデックスをベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
 「為替ヘッジなし」: FTSE世界国債インデックス(円ベース)
 「為替ヘッジあり」: FTSE世界国債インデックス(円ヘッジ円ベース)
- 為替ヘッジについては、「為替ヘッジなし」は原則として為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ファミリーファンド方式により運用を行います。

ファンドデータ

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	21,208円	11,239円
純資産総額	15.94億円	39.44億円
ファンド設定日	2001年2月16日	

税引前分配金

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
分配金累計額	0円	0円
第41期	2021年9月15日	0円
第42期	2022年3月15日	0円
第43期	2022年9月15日	0円
第44期	2023年3月15日	0円
第45期	2023年9月15日	0円
第46期	2024年3月15日	0円

FTSE世界国債インデックスとは

FTSE世界国債インデックスとは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認下さい。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

為替ヘッジなし

国別通貨別構成比率 (%)

Table with columns: 国名, ベンチマーク, 債券, 通貨. Rows include USA, Canada, Mexico, South Africa, Japan, Australia, New Zealand, Singapore, China, Malaysia, Indonesia, Eurozone, etc.

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2024年9月の構成比率
※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物(先物の売建てはマイナス表示)を含みます
※通貨は実質為替組入比率
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

組入債券の格付 (%)

Table with columns: 格付, 比率. Rows include AAA/Aaa (43.3), AA/Aa (15.3), A (29.5), BBB (9.0), BB (-), NR (2.9).

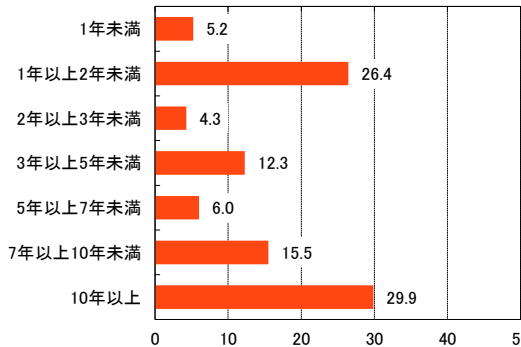
※S&P、ムーディーズのいずれか高い格付けを使用
※組入債券全体を100とした場合の構成比、マザーファンドベース

修正デュレーション (年)

Table with columns: 項目, 比率. Rows include 当ファンド (*): 6.88, ベンチマーク: 7.09.

*マザーファンドベース

債券残存期間別比率 (%)



※ 比率は対純資産総額、マザーファンドベース、先物は含みません
※ TBA取引の売建てはマイナス表示しています

債券上位組入10銘柄 (%)

銘柄数 : 239

Table with columns: 銘柄名, 種別, 国名, 利率, 償還年月日, 比率. Lists top 10 bond holdings like UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 4.5% 2026/03/31.

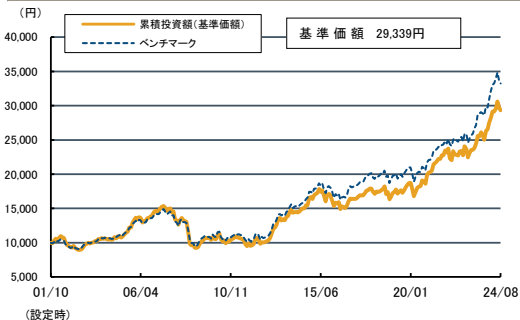
※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

本資料は、当ファンドの理解を深めていただく為の情報提供を目的として、ブラックロック・ジャパン株式会社が作成したものです。本資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等については当社が保証するものではありません。運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり今後の運用成果を保証するものではありません。本資料に記載された市況やポートフォリオの見直し等は、作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境等の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。本資料に記載された基準価額は信託報酬を控除した後の価額、分配金は課税前の金額を使用しております。投資信託は株式・公社債等の値動きのある証券(外貨建ての場合は為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は変動します。従って元本が保証されているものではありません。ファンドに生じた損益は全て投資家の皆様に帰属いたします。投資信託のお申込みに際しましては、必ず最新の投資信託説明書(交付目録見書)等の内容をご確認の上お客様ご自身でご判断ください。投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。

- 当資料は、「グッドステージ-新変額個人年金保険」の各特別勘定が主たる運用対象とする投資信託について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
当資料で開示される投資信託の運用状況等はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定のユニット・プライス等については、「特別勘定レポート」にてご確認ください。
特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニット・プライスの値動きとは異なります。ユニット・プライス算出のためには、組入れファンドの損益に、保険契約の異動(解約・積立金移動等)に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、為替ヘッジコスト(為替ヘッジ付の特別勘定の場合)、特別勘定管理運営費用等を加味する必要があります。
当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。
当資料は、各運用会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

- ①日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行います。
②資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行います。

設定来の運用実績 (2024年8月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した累積評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。当該実績は過去のものもあり、将来の運用成果を保障するものではありません。

純資産総額 5.8 億円 (2024年8月30日現在)

商品概要
形態 追加型投信/内外/資産複合
投資対象 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品
設定日 2001年10月30日
信託期間 原則無期限
決算日 原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)
累積リターン (2024年8月30日現在)
直近1ヶ月 3ヶ月 6ヶ月 1年 3年 設定来
ファンド -1.42% -0.70% 3.79% 12.34% 28.83% 193.39%
ベンチマーク -1.32% -1.95% 3.61% 14.42% 37.09% 232.39%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク:複合ベンチマーク(円ベース)
※複合ベンチマーク(円ベース)は、TOPIX(配当込)*1(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)取引前配当金込*2(25%)、ブルームバーク・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)*3(50%)から構成されています。
複合ベンチマーク(円ベース)は設定から2023年2月末まではTOPIX(配当込)(25%)、MSCIワールド・インデックス(除く日本)取引前配当金込(25%)、FTSE日本国債インデックス(日本円ベース)(15%)、FTSE世界国債インデックス(除く日本)(10%)、FTSE世界マーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス(円セクター)(15%)、FTSE米短期国債インデックス1ヶ月米債インデックス(10%)で構成されたものでした。ベンチマークについては、これらを連続させて計算しています。
*1 TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケットベンチマークで、円建て株式の時価総額重平均で算出されており、証券会社等から提供されるTOPIXに由来する指数又は商標は、株式会社JPNエグジカットが保有する商標であり、JPNエグジカットが「JPN」といいます。JPNの知的所有権は、JPNエグジカットの所有であり、JPNエグジカットの許可なくTOPIXに関するすべての権利/ノウハウ及びTOPIXに由来する商標又は商標に関するすべての権利はJPNが有します。JPNは、TOPIXの指数値の算出又は公表の遅延又は中断に対し、責任を負いません。
*2 合成リターンは、MSCIからライセンス付与された営業時間終了時の指数水準値(以下「MSCIデータ」)を使用してフィデリティ・投資信託株式会社が計算します。遅延を避けるために明記する。MSCIは合成リターンに対するベンチマークの「管理費」、または「売却費」、または「提出費」、あるいは「監督下にある財政者」ではなく、またMSCIデータは、いかなる種類、法、法律または国際標準において定義される、合成リターンに関連する「税」または「提出」とみなされません。MSCIデータは、保証や責任を伴わない「現状のまま」提供され、コピーや配布は許可されていません。MSCIは、MSCIデータ、モデル、分析、その他の素材や情報に基づく、または追跡する、あるいはそれらを利用するいかなる金融商品や戦略を含め、いかなる投資または戦略のスポンサー、宣伝、発行、販売、またはその他の推奨あるいは推薦を行うものではありません。
*3 Bloombergおよびブルームバーク・グローバル総合インデックス(為替ヘッジなし、円ベース)は、Bloomberg Finance LPおよび、同インデックスの管理費であるBloomberg Index Services Limited(以下「BISL」)をいいます。BISLは、BISLの所有する商標(以下、総称して「ブルームバーク」)のサービスマークであり、フィデリティ・投資信託株式会社による特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバークはフィデリティ・投資信託株式会社と提携して提供します。また、本ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバークは、当ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

過去5期分の収益分配金(1万円当たり) / 税込
第17期(2018.11.30) 0円
第18期(2019.12.02) 0円
第19期(2020.11.30) 0円
第20期(2021.11.30) 0円
第21期(2022.11.30) 0円

コメント (2024年8月30日現在)

【米国株式】月間騰落率は、S&P500指数が+2.28%、ダウ工業株30種平均は+1.76%、ナスダック指数は+0.65%。米国株式は上昇しました。失業率が高まったことなどを契機に米国の景気後退への警戒感が強まり、月初に米国株式市場は急落しました。しかし、堅調な個人消費や鈍化するインフレ指標を受けて、市場は持ち直し展開となりました。その後、利下げ観測が強まったほか、景気後退は避けられるとの見通しなどが後押しして、市場は上昇に転じました。株式市場が大きく乱下したなかで、物価はテクノロジー株、不動産や生活必需品、公益、ヘルスケア、金融などが上昇しました。これらの上昇をけん引してきたAIは先行投資がかさむ一方で収益化に時間を要するとの見方から、関連株への成長期待は後退しました。一方で、金利低下が業績を押し上げる企業や当利回りの高い株式へ投資が向かいました。
【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+1.29%。月上旬は、米雇用統計の軟弱な結果や米経済の減速懸念を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まり、金融やハイテク株等が売られ、世界的な株安となりました。その後、米国のインフレ率で株価が反発し、投資家心理が改善したことから欧州市場も反発しました。好調な企業決算も市場を下支えしました。月中旬は、発表された堅調な米経済指標を受け、米景気減速の懸念が後退し、欧州では景気敏感株を中心に上昇しました。金属価格の値上りを背景に英・アメリカンなど資源株も買われました。月下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)の高ワエル議長がジャクソンホール会議で9月利下げの可能性を示唆したことが好感されました。また、ユーロ圏での資金上昇率の鈍化やインフレ鈍化の傾向を背景に欧州中央銀行(ECB)の利下げ観測が高まり、市場は緩やかに上昇しました。一方、欧州の中小型株は軟調な推移となり、値を戻しきれず下落となりました。
【日本株式】TOPIX(配当込)は-2.90%。当月の東京株式市場は、月初に記録的な急落に見舞われましたが、その後は急回復して下げ幅を大きく縮めました。前月末に日銀が利上げを決定し、追加利上げにも前向きな姿勢を示したことで、円高が急速に進む中、株価は急落して始まりました。米雇用統計で失業率が市場予想以上に上昇したことが引き金となって米景気の後退懸念が一気に高まり、これまで積み上がっていた買い持ち高が一気に巻き戻され、日経平均株価は5日に史上最大の下げ幅となる4,451円安を記録しました。ただその翌日には急速な円高進行が収まったことなどから急反発し、その後も日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が支援材料となったほか、米国で堅調な景気やインフレの鈍化を示す経済指標が相次いで米景気の軟着陸期待が高まる中で、戻り足を速のいできました。下旬は、米連邦準備制度理事会(FRB)議長の9月利下げを示唆する発言を受けて進んだ円高や、米半導体大手の決算発表を控えた警戒感などが重石となったものの、緩やかに上昇して月を終えました。
【海外債券】米国債相場は上昇。米10年国債利回りは前月の4.06%から3.92%へ。その他先進国債はまちまち。ユーロ建10年国債利回りは前月の2.29%から2.27%へ、イギリスの10年国債利回りは3.84%から3.85%へ、カナダの10年国債利回りは3.19%から3.16%へ。
【国内債券】国内債券相場は、NOMURA-BPI国債で+1.21%、10年国債利回りは1.04%から0.89%へ。
【為替】米ドル/円相場は、約3.23%の円高(1米ドル=150.46円→145.61円)。ユーロ/円相場は、約1.01%の円高(1ユーロ=162.81円→161.17円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOクォーターを使用。)
※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。また、為替相場等の影響により当ファンド、およびベンチマークの動向と異なる場合があります。

ポートフォリオの状況 (マザーファンドベース) (2024年7月31日現在)

Table with columns for Stock (株式), Bond/Short-term Financial Assets (債券・短期金融資産等), and Allocation (ご参考). It details the composition of the investment portfolio, including regional and asset class allocations, and the breakdown of the underlying funds.

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれ項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ・投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。